

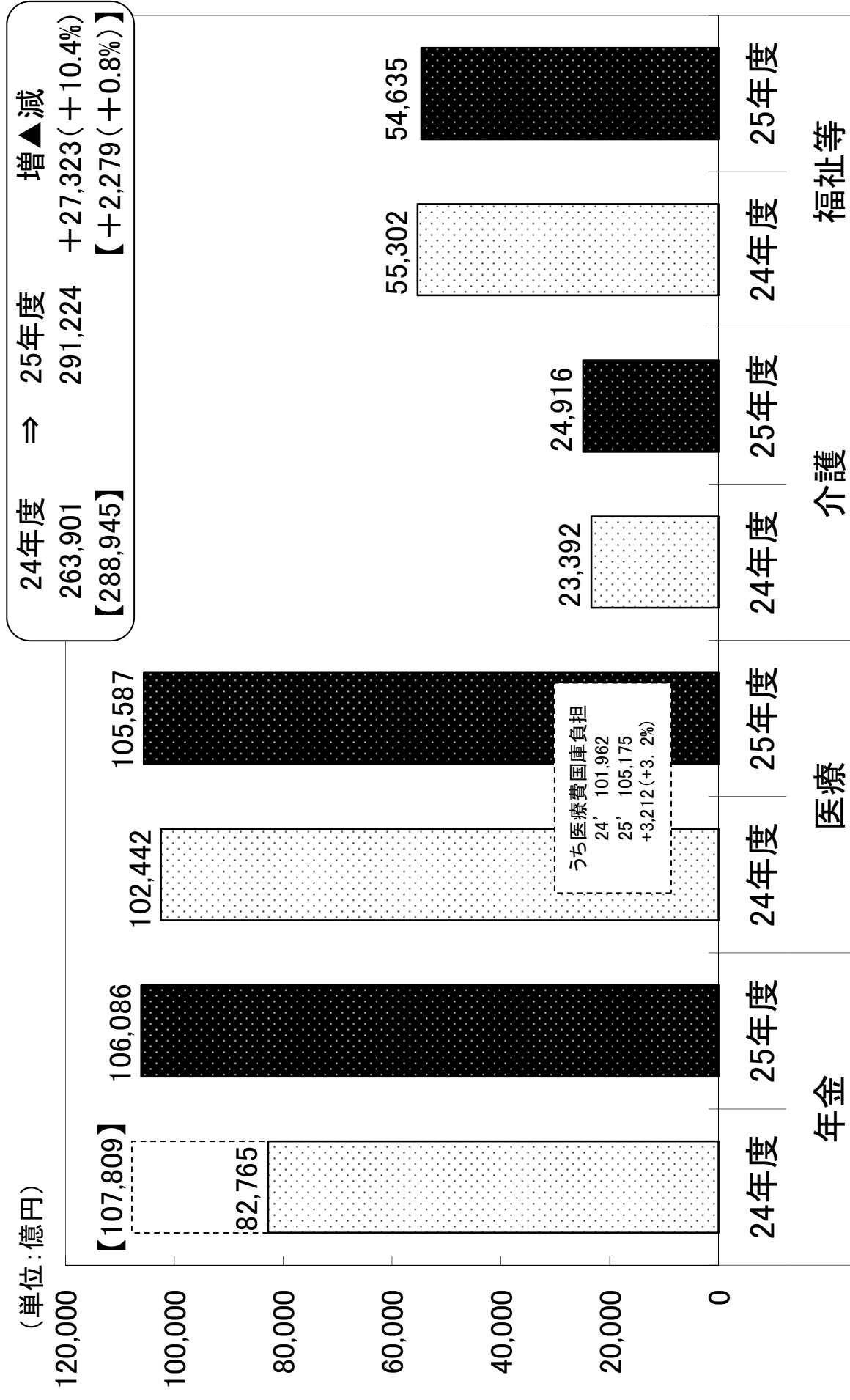
# 平成25年度社会保障関係予算のポイント

平成25年1月

新川主計官

武藤主計官

# 平成25年度 社会保障関係費の姿



(増▲減)

+23,320 (+28.2%)  
【▲1,724】(▲1.6%)

+3,144 (+3.1%)

+1,525 (+6.5%)

▲666 (▲1.2%)

(注) 【 】内は、24年度年金差額分(基礎年金国庫負担2分の1と36.5%との差額)のうち社会保障関係費を追加した場合の計数。

## 平成25年度社会保障関係予算

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度	増△減
一般会計歳出(A)	903,339	926,115	(2.5%) 22,776
うち			(2.9%)
基礎的財政収支対象経費	683,897	703,700	19,803
うち			(4.2%)
除く地方交付税交付金等(B)	517,957	539,774	21,817
うち			(10.4%)
社会保障関係費(C)	263,901 【288,945】	291,224	27,323 【2,279(0.8%)】
年金医療介護 保険給付費	190,845 【215,889】	218,475	(14.5%) 27,630 【2,586(1.2%)】
(うち)			(28.7%)
年金	81,417 【106,461】	104,770	23,352 【△1,692(△1.6%)】
医療	86,036	88,789	(3.2%) 2,752
介護	23,392	24,916	(6.5%) 1,525
生活保護費	28,319	28,614	(1.0%) 296
社会福祉費	38,746	38,610	(△ 0.4%) △136
保健衛生対策費	3,788	3,539	(△ 6.6%) △249
雇用労災対策費	2,204	1,986	(△ 9.9%) △217
(C)／(A)	29.2%	31.4%	
(C)／(B)	51.0%	54.0%	
うち			(△ 11.7%)
恩給関係費(D)	5,712	5,045	△668
(C+D)／(A)	29.8%	32.0%	
(C+D)／(B)	52.1%	54.9%	

(注1)計数はそれぞれ四捨五入している。

(注2)【 】内は、24年度年金差額分(基礎年金国庫負担2分の1と36.5%との差額)のうち社会保障関係費を追加した場合の計数。

# 社会保障関係予算のポイント

## 25年度予算編成の基本的な考え方

1. 国民負担の増大を極力抑制する観点から、生活扶助基準・医療扶助の適正化などの生活保護の見直しをはじめとする社会保障の重点化策を実施。
2. 暮らしの安心を確保するため、生活保護の適正化と同時に生活困窮者の自立・就労支援及び生活保護世帯の子どもに対する学習支援等を推進。加えて、待機児童解消のための保育所の定員増加等子育て支援の充実や難病・がん対策の充実・強化に取り組む。また、成長による富の創出の実現のため、医療関連分野におけるイノベーションの一体的推進に取り組む。

(単位：億円)

項目	24年度	25年度	24' → 25' 増減
社会保障関係費	263,901 【288,945】	291,224	+27,323(+10.4%) 【+2,279(+0.8%)】
恩給関係費	5,712	5,045	▲668(▲11.7%)

(注) 【 】内は、24年度年金差額分(基礎年金国庫負担2分の1と36.5%との差額)のうち社会保障関係費を追加した場合の計数。

## ◆ 生活困窮者の自立・就労支援等の推進

### ① 生活保護受給者等就労自立促進事業 72億円(24年度:24億円)

＜一部労働保険特会における対応＞

ハローワーク職員が、福祉事務所においてワンストップ型の相談を実施し、生活保護受給者等の就労を支援する体制を全国的に整備する。その上で、

- ・ 支援対象者の人数を拡充(7万人⇒14万人)
- ・ 早期支援を徹底
- ・ 求職活動状況を地方自治体とハローワークで共有
- ・ 能力開発のための支援プログラムを積極活用

を図る。

### ② 生活困窮者に対する新たな支援体制の構築 30億円(新規)

地方自治体において、生活困窮者の状態に応じた自立・就労支援等を早期かつ包括的に提供する相談支援体制の構築を図るモデル事業を実施し、制度化に向けノウハウの蓄積や課題の検証を行う。

### ③ 生活保護世帯の子どもに対する学習支援 50 億円の内数 (24 年度 : 40 億円の内数)

子どもの貧困対策支援の充実を図るため、生活保護世帯の親子への養育相談・学習支援などを実施するとともに、生活保護世帯の子どもが日常生活上の支援を受けられる居場所の確保や就労体験の機会を提供する。

## ◆ **生活保護の適正化**

### ① 生活保護費負担金 2 兆 8,224 億円 (24 年度 : 2 兆 7,924 億円)

生活困窮者の自立・就労に対する支援施策・生活保護世帯の子どもに対する学習支援施策と併せて、生活扶助基準の適正化、医療扶助の適正化、不正受給対策の強化を実施する。

- ・ 生活扶助基準の適正化に伴う財政効果は3年間で▲670 億円（加えて、期末一時扶助の見直しにより▲70 億円）
- ・ 平成 25 年度予算における生活保護費への影響
  - イ) 生活扶助基準の適正化 ▲221 億円
  - ロ) 医療扶助の適正化・就労支援の強化等 ▲450 億円

### ② 生活保護の適正化推進等の充実 50 億円の内数 (24 年度 : 40 億円の内数)

生活保護受給者の居住支援（地域での見守りと併せて代理納付を活用した住宅扶助の適正化）を積極的に促進するなど、生活保護の適正化対策等を推進する。

## ◆ **子育て支援**

### ① 保育所運営費負担金 4,256 億円 (24 年度 : 3,962 億円)

うち対前年度増加額 294 億円 (24 年度 : 218 億円)

待機児童の計画的解消を着実に推進するため、約 7 万人の受入児童数の増加を図るべく所要の保育所運営費を確保。

- ※ 上記のほか、同程度の受入児童数の増加に対応する保育所整備等を行えるよう、財政支援を継続するとともに、保育士の人材確保策への支援等を実施。  
(24 年度経済危機対応・地域活性化予備費及び補正予算において、安心こども基金に 1,675 億円を積み増し、実施期限を 1 年延長)

### ② 高等技能訓練促進費等事業（母子家庭） 80 億円 (24 年度 : 28 億円)

給付の支給期間の見直し等を行った上で、従来の補正予算（安心こども基金）による措置分を含めて当初予算化し、当初予算として大幅に拡充。併せて、父子家庭に対象を拡大。

### ③ 多様な保育の充実 355 億円 (24 年度 : 342 億円) <年金特会等における対応>

- ・ 家庭的保育（保育ママ） 29 億円 (24 年度 : 25 億円)
  - ※ 対象児童数 24 年度 1.0 万人 → 25 年度 1.3 万人

- ・ 延長保育 225 億円 (24 年度 : 214 億円)
  - ※ 対象児童数 24 年度 58.0 万人 → 25 年度 60.2 万人
- ・ 休日・夜間保育 8 億円 (24 年度 : 8 億円)
  - ※ 休日 : 対象児童数 24 年度 10 万人 → 25 年度 11 万人
  - ※ 夜間 : 実施箇所数 24 年度 224 箇所 → 25 年度 252 箇所
- ・ 病児・病後児保育 48 億円 (24 年度 : 41 億円) など
  - ※ 対象児童延べ数 24 年度 143.7 万人 → 25 年度 171.8 万人

**④ 放課後児童対策 316 億円 (24 年度 : 308 億円) <年金特会における対応>**

放課後児童クラブの運営や施設整備・改修等に必要な経費を支援。

※ 実施箇所数 24 年度 26,310 箇所 → 25 年度 27,029 箇所

**◆ 医療**

**① 医療費国庫負担 105,175 億円 (24 年度 : 101,962 億円)**

うち医療保険給付費 88,789 億円 (24 年度 : 86,036 億円)

協会けんぽの財政基盤の強化・安定化のため、平成 22 年度から 24 年度までの間講じてきた以下の特例措置を平成 26 年度まで 2 か年度延長。

- ・ 被用者保険に係る後期高齢者支援金の 3 分の 1 を総報酬割とする
- ・ 国庫補助率を 16.4%とする

**② 国民が安心できる医療を実現するための提供体制の整備 97 億円 (24 年度 : 93 億円)**

**○ ドクターヘリの支援などへき地・離島や救急医療へのアクセスの強化 45 億円**

(24 年度 : 37 億円)

ドクターヘリの運航に対する財政支援を拡充するとともに、無医地区等と近隣医療機関を巡回する「患者輸送車(艇)」の運行に必要な経費に対して財政支援を行う。

**○ 医療施設の施設整備 40 億円 (24 年度 : 39 億円)**

医療提供体制の強化を図るため、都道府県が作成した「医療計画に基づく事業計画」による救急医療施設、周産期医療施設等の施設整備を支援。

**○ 地域医療支援センターの整備の拡充 9.6 億円 (24 年度 : 7.3 億円)**

地域の医師不足病院の医師確保を支援するため、都道府県が設置する「地域医療支援センター」の箇所数を拡充し(20 箇所→30 箇所)、医師の地域偏在解消に向けた取組を推進。

**○ 小児等の在宅医療提供体制、薬物療法提供体制の整備 2.1 億円(新規)**

NICU等からの退院後、在宅医療へ移行する小児等が安心して療養が受けられるよう、都道府県が中心となって在宅療養を支える医療・福祉提供体制を構築するとともに、誰もが安心して服薬指導を在宅で受けられるように、薬物療法の提供体制を推進。

③難病・がん対策の充実・強化 784 億円 (24 年度 : 733 億円)

(難病対策)

○ 特定疾患治療研究事業 (医療費助成) 440 億円 (24 年度 : 350 億円)

難病の治療研究を推進し、患者の経済的負担の軽減を図るための医療費助成を実施するとともに、都道府県の超過負担の減少を図る。

○ 難治性疾患克服研究事業 100 億円 (24 年度 : 100 億円)

難病の原因解明、診断・治療法の開発及び確立・普及を図るとともに医療への実用化に向けた総合的・戦略的な研究を推進。

(がん対策)

○ がん診療連携拠点病院機能強化事業 33 億円 (24 年度 : 32 億円)

がん対策推進基本計画に基づき、がんによる死亡率を減少させるため、がん登録を進めるとともに、がんと診断された時からの緩和ケアの推進 (新規)、治療と職業生活の両立に関する取り組みの推進 (新規) 及び小児がん対策の充実を図る。

○ 子宮頸がんに関する HPV 検査検証事業の実施 1.5 億円 (新規)

一部の市町村において、子宮頸がん罹患率が高い年代の者に HPV 検査を実施し、同検査の有用性等について検証事業を実施。

④ 医療関連分野におけるイノベーションの一体的推進 135 億円 (24 年度 : 84 億円)

○ 医薬品・医療機器開発等に関する基盤整備 55 億円 (24 年度 : 51 億円)

日本発の革新的医薬品・医療機器などの開発に必要となる質の高い臨床研究を推進するため、臨床研究中核病院等に対し必要な設備整備・運営支援を行うとともに、再生医療製品等を迅速かつ安全に国民へ提供するための取り組みや、医薬基盤研究所における創薬支援機能強化体制の整備を推進。

○ 医薬品・医療機器開発等に関する研究及び個別化医療の推進 75 億円  
(24 年度 : 27 億円)

- ・ がんや難病・希少疾病をはじめ、肝炎、感染症、糖尿病等の 8 つの重点領域を中心に、日本発の革新的医薬品・医療機器等の実用化を目指した研究及び再生医療分野の創薬研究等の推進。
- ・ 国立高度専門医療研究センターが有する高度専門的な知見、ネットワークを活用し、生体試料と臨床情報をバイオバンクとして整備するとともに、企業等と共同で研究開発の推進を図り、創薬及び個別化医療の実現に向けた取り組みを推進。

## ◆ 介 護

### ① 介護給付費国庫負担金等 24,916 億円 (24 年度 : 23,392 億円)

### ② 認知症施策の推進 34 億円 (24 年度 : 26 億円)

認知症の人とその家族が安心して暮らせるよう、認知症ケアパスの作成・普及、認知症初期集中支援チームのモデル事業など早期診断・早期対応の体制整備、研修などを通じた医療・介護サービスの認知症対応力の向上、地域ケア会議の効果的な実施等を推進。

### ③ 福祉用具・介護ロボットの実用化の支援 1 億円 (24 年度 : 1 億円)

福祉用具や介護ロボットの実用化を支援するため、介護現場における機器の有効性の評価手法の確立、介護現場と開発現場のマッチング支援によるモニター調査の円滑な実施等を推進。

## ◆ 障害者の支援等

### ① 自立支援給付 (障害福祉サービス) 8,229 億円 (24 年度 : 7,434 億円)

- ・ 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援事業等の障害福祉サービスを計画的に確保。
- ・ 障害者総合支援法の施行 (25 年 4 月～) に伴い、自立支援給付の対象に難病を追加。

### ② 地域生活支援事業 460 億円 (24 年度 : 450 億円)

障害者総合支援法による意思疎通支援事業等の各市町村での必須化等への対応に伴う増額。  
(必須化事業 : 意思疎通支援事業、障害に対する普及啓発事業等)

### ③ 障害者虐待防止対策支援事業 4 億円 (24 年度 : 4 億円)

障害者虐待防止法の施行 (24 年 10 月～) を踏まえ、障害者に対する虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な処理体制を強化。

## ◆ 雇 用

### ① 生活保護受給者等就労自立促進事業 72 億円 (24 年度 : 24 億円) (再掲)

＜一部労働保険特会における対応＞

ハローワーク職員が、福祉事務所においてワンストップ型の相談を実施し、生活保護受給者等の就労を支援する体制を全国的に整備する。その上で、

- ・ 支援対象者の人数を拡充 (7 万人⇒14 万人)
- ・ 早期支援を徹底
- ・ 求職活動状況を地方自治体とハローワークで共有
- ・ 能力開発のための支援プログラムを積極活用

を図る。



**② 新卒者等の就職支援のための学校とハローワークの連携強化 3.8 億円（新規）**

**＜一部労働保険特会における対応＞**

学生と中小企業のマッチングを図るため、大学内に学卒ジョブサポーターの相談窓口の設置又は出張相談の拡充を図るとともに、「新卒応援ハローワークランチ」を設置し、新卒者等が利用しやすい環境整備を図る。

**③ 戦略産業雇用創造プロジェクト 41 億円（新規）＜労働保険特別会計における対応＞**

製造業などを地域に集積するための自治体の取組みを人材面から支援するため、その産業集積に必要な、雇用創造・人材育成を図るプロジェクトを実施する。

**④ 女性の就業環境の整備 24 億円（24 年度：23 億円）＜労働保険特会における対応＞**

子育て中の女性等がその能力を発揮できる職場を確保できるよう、マザーズハローワーク事業の設置拠点を拡充（173 か所⇒177 か所）。

**⑤ ジョブ・カード制度推進事業 17 億円（24 年度：16 億円）＜労働保険特会における対応＞**

採用面接などにおけるジョブ・カードの活用促進を図るため、協力企業開拓推進員を増員（94 名⇒141 名）するとともに、学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な新卒者採用の推進を図る。

**⑥ 障害者の就労支援 46 億円（24 年度：44 億円）＜労働保険特会における対応＞**

障害者に対し、就業面、生活面の双方から支援するための拠点「障害者就業・生活支援センター事業」の事業拠点を増設し（327 か所⇒332 か所）、就労支援を強化。

**◆ 年金等**

**① 年金国庫負担 106,086 億円（24 年度：82,765 億円【107,809 億円】）**

うち年金保険給付費 104,770 億円

年金記録回復の取組みの進捗に応じ、その対応に必要な額が減少したこと等により、前々年度（23 年度）精算額が拡大したことを反映。

（注 1）上記計数は、社会保障関係費に該当する年金国庫負担の合計額。

（注 2）【 】内は、24 年度年金差額分（基礎年金国庫負担 2 分の 1 と 36.5%との差額）のうち社会保障関係費を追加した場合の計数。

**② 恩給費 4,810 億円（24 年度：5,446 億円）**

## ◆ その他

### ○ B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に係る経費 572 億円（24 年度：345 億円）

「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づき、B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な予算を措置。

### ○ 水道施設整備費 347 億円（24 年度：321 億円）

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、地方公共団体が実施する水道施設の老朽化・耐震化対策等を推進。

※ 内閣府所管分 14 億円及び国土交通省所管分 70 億円を含む。

## ◆ 復興

### ① 災害救助費等負担金 529 億円（24 年度：494 億円）

被災者の方々の居住の安定を図るため、供与期間の延長等に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した応急仮設住宅の家賃、建設した応急仮設住宅の基礎の補修工事等に必要な予算を計上。

### ② 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置 153 億円（24 年度：142 億円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、保険料等の減免措置等を延長。

※ 介護保険制度、障害福祉制度を含む。

### ③ 介護等のサポート拠点に対する支援 23 億円（24 年度：計上なし）

応急仮設住宅に入居する高齢者等の日常生活を支える「サポート拠点」（総合相談、介護サービス、地域交流等の拠点）の運営等の支援を引き続き実施。

※ 介護等のサポート拠点に対する支援は、介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用した事業であり、平成 23 年度第 1 次補正予算等において所要額を計上しているが、平成 24 年度当初予算では予算が計上されていない。

# 参 考 資 料

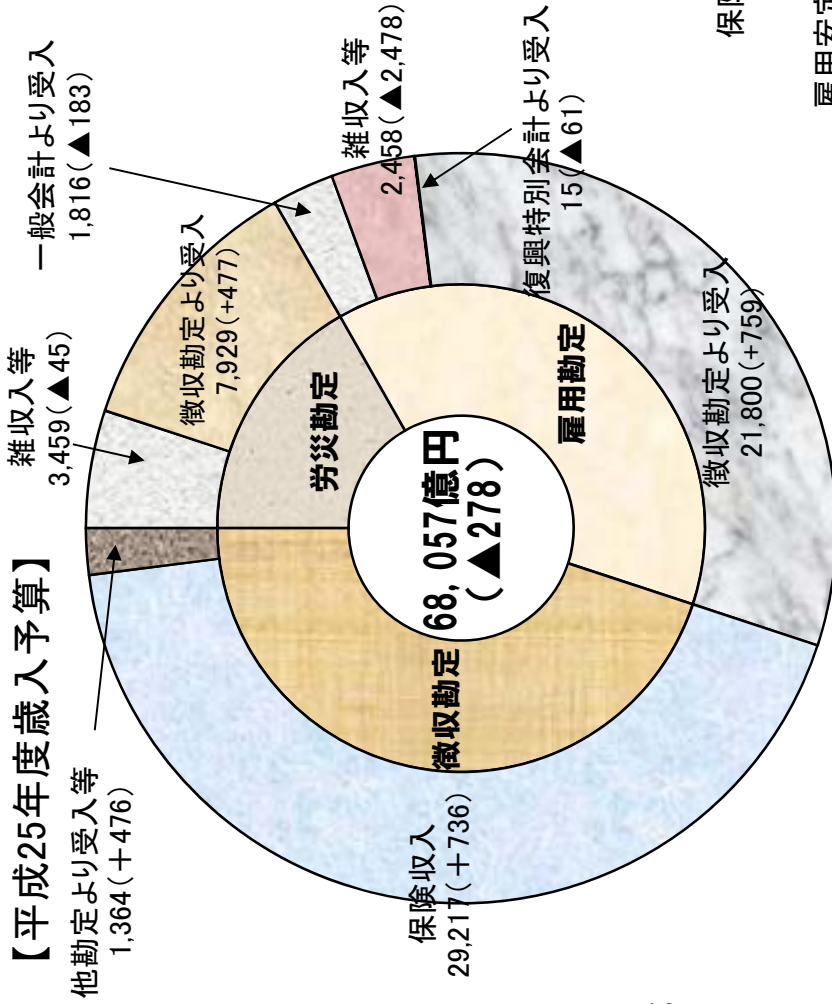
(特別会計関係)

※計数については、精査の結果、異動を生ずる場合がある。

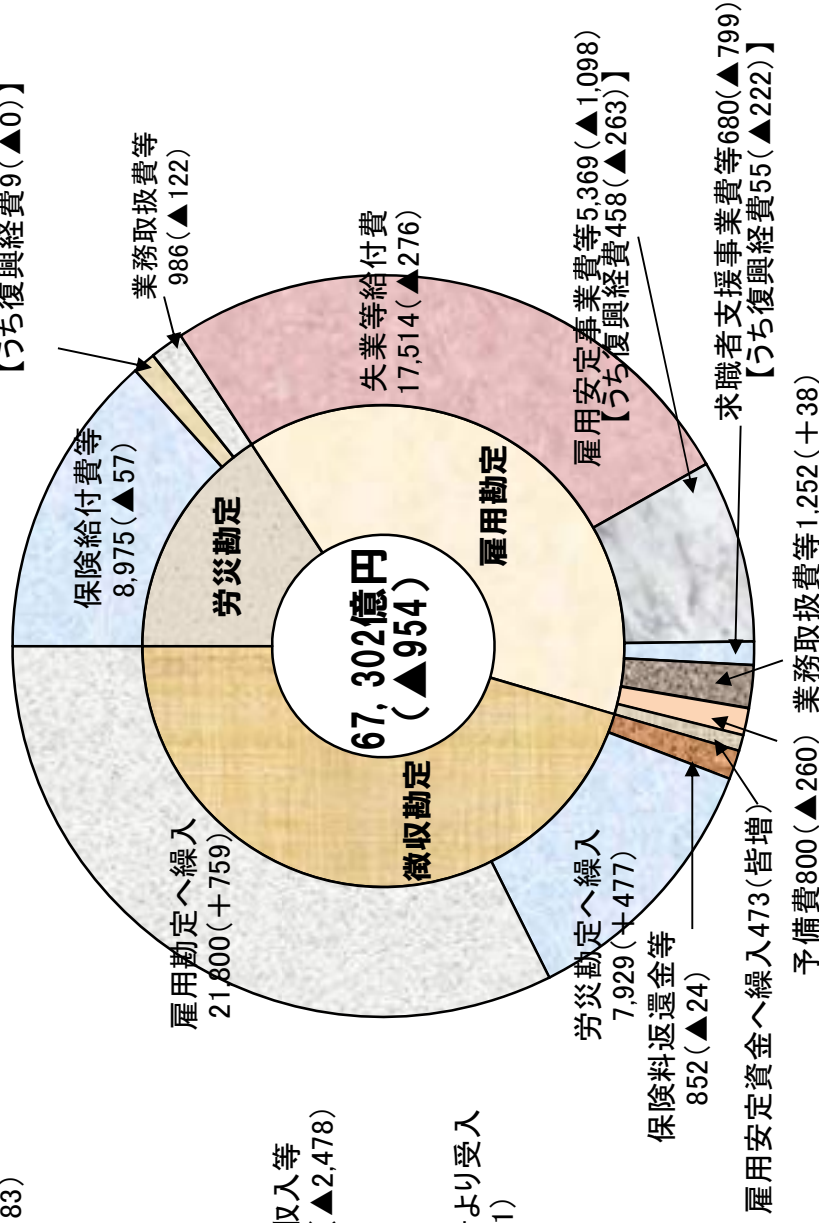


# 労働保険特別会計

【平成25年度歳入予算】



【平成25年度歳出予算】



(単位: 億円) (対24当初)

勘定別	歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保険費等を除いた額
労働勘定	10,633 (▲ 244)	10,260 (▲ 149)	2,393 (▲ 86)
雇用勘定	26,088 (▲ 1,922)	25,826 (▲ 1,921)	7,996 (▲ 1,123)
徴収勘定	30,580 (+1,212)	852 (▲ 24)	852 (▲ 24)
特別会計全体	67,302 (▲ 954)	36,937 (▲ 2,094)	11,240 (▲ 1,233)

<主な歳出増減の内訳>

(対24当初)

- ・ 雇用失業情勢の改善に伴い、雇用調整助成金の対象事業所数が減少したことによる減(▲858億円)  
保険料収入の増加による労働・雇用勘定への繰入金の増(+1,236億円)
- ・ 求職者支援制度の対象人員等を見直したことに伴う減(▲799億円)

各種資料については、計数整理の結果、異動を生ずることがある。